

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月7日

【四半期会計期間】 第81期第3四半期  
(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 西松建設株式会社

【英訳名】 Nishimatsu Construction Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤晴貞

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門一丁目23番1号

【電話番号】 03(3502)0232

【事務連絡者氏名】 経理部長 岩淵康文

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門一丁目23番1号

【電話番号】 03(3502)0232

【事務連絡者氏名】 経理部長 岩淵康文

【縦覧に供する場所】 西松建設株式会社 西日本支社  
大阪市中央区釣鐘町二丁目4番7号  
西松建設株式会社 中部支店  
名古屋市東区泉二丁目27番14号  
株式会社東京証券取引所  
東京都中央区日本橋兜町2番1号

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第 3 四半期 連結累計期間	第81期 第 3 四半期 連結累計期間	第80期
会計期間	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日
売上高 (百万円)	232,590	199,752	315,228
経常利益 (百万円)	21,724	16,519	25,446
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	16,401	11,389	19,210
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	17,015	18,911	19,341
純資産額 (百万円)	167,466	182,343	169,788
総資産額 (百万円)	369,408	367,987	385,674
1 株当たり四半期 ( 当期 ) 純利益 (円)	296.72	207.60	348.16
潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	44.9	49.0	43.5

回次	第80期 第 3 四半期 連結会計期間	第81期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月 1 日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月 1 日 至 平成29年12月31日
1 株当たり四半期純利益 (円)	166.15	73.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期 ( 当期 ) 純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成29年10月 1 日付で普通株式 5 株につき 1 株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり四半期 ( 当期 ) 純利益を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の緩やかな成長に伴い輸出が増加基調にあるほか、国内需要の面でも、設備投資が緩やかな増加基調を保つとともに個人消費が底堅さを増すなど、緩やかな回復が続きました。一方、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響など、先行き不透明な状況となっております。

建設業界におきましては、民間建設投資・政府建設投資ともに堅調に推移する一方で、技能労働者の需給状況等について注視すべき状況が続いております。

このような状況の中で、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は以下のとおりとなりました。

売上高については、長期大型工事の出来高進捗率の影響等により、前年同四半期比32,837百万円減少（14.1%減）の199,752百万円となりました。営業利益については、前年同四半期と比較して、国内工事において完成工事総利益率が1.7ポイント増加しましたが、前第3四半期会計期間に一部海外工事において大きなクレームの獲得による利益計上があったため、その反動により完成工事総利益が減少し、5,451百万円減少（26.0%減）の15,488百万円となりました。経常利益については、前年同四半期比5,205百万円減少（24.0%減）の16,519百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益については、投資有価証券売却益の減少等により、前年同四半期比5,011百万円減少（30.6%減）の11,389百万円となりました。

報告セグメント等の業績は、次のとおりであります。

セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

#### 土木事業

当セグメントの売上高は、前年同四半期比21.4%減の65,968百万円となり、セグメント利益は前年同四半期比39.2%減の5,583百万円となりました。

当社単体の土木工事の受注高は、国内の官公庁工事及び民間工事が減少しましたが、海外工事が増加したことにより、前年同四半期と比べ25,636百万円増加（35.1%増）の98,603百万円となりました。

#### 建築事業

当セグメントの売上高は、前年同四半期比10.5%減の126,825百万円となり、セグメント利益は前年同四半期比15.6%減の8,289百万円となりました。

当社単体の建築工事の受注高は、国内の官公庁工事及び民間工事が減少したことにより、前年同四半期と比べ18,994百万円減少（13.2%減）の125,341百万円となりました。

#### 開発・不動産事業等

当セグメントは、主にグループ保有不動産の賃貸収入により構成されております。当セグメントの売上高は前年同四半期比3.4%増の9,294百万円となり、セグメント利益は、前年同四半期比16.9%減の1,615百万円となりました。

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業では、受注請負形態をとっております。

参考までに提出会社個別の建設事業における受注工事高、完成工事高及び繰越工事高は次のとおりであります。

期別	区分	期首 繰越工事高 (百万円)	受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	完成工事高 (百万円)	繰越工事高 (百万円)
前第3四半期累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	土木工事	171,322	72,966	244,288	83,752	160,535
	建築工事	201,744	144,336	346,080	136,802	209,278
	計	373,067	217,302	590,369	220,555	369,814
当第3四半期累計期間 自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	土木工事	200,992	98,603	299,595	65,467	234,128
	建築工事	228,269	125,341	353,610	122,366	231,243
	計	429,261	223,944	653,206	187,834	465,372
前事業年度 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日	土木工事	171,322	142,136	313,458	112,466	200,992
	建築工事	201,744	213,351	415,095	186,826	228,269
	計	373,067	355,487	728,554	299,292	429,261

## (2) 財政状態の分析

### 資産

当第3四半期連結会計期間末の資産については、株価上昇に伴い投資有価証券が増加したほか、有形固定資産が増加しましたが、現金預金や受取手形・完成工事未収入金等が減少したことから、前連結会計年度末と比較して17,686百万円減少（4.6%減）の367,987百万円となりました。

### 負債

当第3四半期連結会計期間末の負債については、支払手形・工事未払金等や未払法人税等が減少したことから、前連結会計年度末と比較して30,241百万円減少（14.0%減）の185,644百万円となりました。

### 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産については、株価上昇に伴いその他有価証券評価差額金が増加したほか、利益剰余金が増加したことから、前連結会計年度末と比較して12,555百万円増加（7.4%増）の182,343百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して5.5ポイント増加し、49.0%となりました。

## (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は886百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

(注) 平成29年6月29日開催の第80期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。これにより、発行可能株式総数は640,000,000株減少し、160,000,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	55,591,502	55,591,502	東京証券取引所 市場第一部	単元株数は100株であります。
計	55,591,502	55,591,502		

(注) 平成29年6月29日開催の第80期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。これにより、発行済株式総数は222,366,011株減少し、55,591,502株となっております。また、平成29年5月18日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日 (注)	222,366	55,591		23,513		20,780

(注) 平成29年6月29日開催の第80期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。これにより、発行済株式総数は222,366,011株減少し、55,591,502株となっております。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である平成29年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,534,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 273,480,000	273,480	
単元未満株式	普通株式 943,513		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	277,957,513		
総株主の議決権		273,480	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式315株が含まれております。

2. 平成29年6月29日開催の第80期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。これにより、発行済株式総数は222,366,011株減少し、55,591,502株となっております。また、平成29年5月18日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、上記は株式併合前の株数で記載しております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西松建設株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目23番1号	3,534,000		3,534,000	1.27
計		3,534,000		3,534,000	1.27

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	39,026	33,391
受取手形・完成工事未収入金等	157,574	3 130,425
有価証券	60	10
未成工事支出金	3,415	3,780
販売用不動産	2,349	2,969
不動産事業支出金	1,572	2,164
材料貯蔵品	412	982
繰延税金資産	2,705	1,948
立替金	16,454	13,777
その他	4,562	7,823
貸倒引当金	167	162
流動資産合計	227,968	197,110
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物（純額）	25,893	26,168
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	899	1,011
土地	48,403	51,957
リース資産（純額）	107	77
建設仮勘定	9,776	9,844
有形固定資産合計	85,080	89,060
<b>無形固定資産</b>		
無形固定資産	686	731
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	66,395	74,958
長期貸付金	1,309	1,891
繰延税金資産	32	33
その他	4,306	4,307
貸倒引当金	104	104
投資その他の資産合計	71,939	81,085
固定資産合計	157,706	170,877
資産合計	385,674	367,987



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	94,191	60,136
短期借入金	17,744	25,497
未払法人税等	5,962	1,035
未成工事受入金	15,043	12,493
完成工事補償引当金	2,101	2,215
賞与引当金	2,844	1,013
工事損失引当金	805	707
不動産事業等損失引当金	7	-
預り金	20,276	23,910
その他	11,590	11,089
流動負債合計	170,567	138,099
<b>固定負債</b>		
社債	25,000	25,000
長期借入金	100	100
繰延税金負債	5,527	8,773
環境対策引当金	309	309
退職給付に係る負債	9,744	8,955
資産除去債務	389	377
その他	4,247	4,030
固定負債合計	45,318	47,545
負債合計	215,885	185,644
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	23,513	23,513
資本剰余金	20,780	20,780
利益剰余金	104,981	110,608
自己株式	1,578	2,169
株主資本合計	147,697	152,733
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	20,727	27,650
為替換算調整勘定	46	24
退職給付に係る調整累計額	574	45
その他の包括利益累計額合計	20,106	27,580
非支配株主持分	1,984	2,029
純資産合計	169,788	182,343
負債純資産合計	385,674	367,987

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高		
完成工事高	224,899	191,863
不動産事業等売上高	7,690	7,889
売上高合計	232,590	199,752
売上原価		
完成工事原価	194,490	166,086
不動産事業等売上原価	4,875	5,421
売上原価合計	199,365	171,507
売上総利益		
完成工事総利益	30,409	25,776
不動産事業等総利益	2,815	2,468
売上総利益合計	33,224	28,245
販売費及び一般管理費	12,285	12,757
営業利益	20,939	15,488
営業外収益		
受取利息	137	73
受取配当金	736	802
為替差益	49	167
その他	324	328
営業外収益合計	1,248	1,372
営業外費用		
支払利息	309	248
その他	153	92
営業外費用合計	463	341
経常利益	21,724	16,519
特別利益		
固定資産売却益	4	19
投資有価証券売却益	1,705	427
受取補償金	416	59
その他	17	-
特別利益合計	2,143	506
特別損失		
建物建替損失	210	138
その他	188	17
特別損失合計	399	155
税金等調整前四半期純利益	23,468	16,870
法人税等	7,408	5,518
四半期純利益	16,060	11,351
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	341	38
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,401	11,389

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	16,060	11,351
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,153	6,922
為替換算調整勘定	847	107
退職給付に係る調整額	649	529
その他の包括利益合計	955	7,559
四半期包括利益	17,015	18,911
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,672	18,864
非支配株主に係る四半期包括利益	656	47

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1)従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
	56百万円	41百万円

(2)関連会社の金融機関等からの借入債務に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
MUL Nishimatsu Property (Thailand)Co.,Ltd.	百万円	54百万円

2 当社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、貸出コミットメント契約を締結しておりません。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
貸出コミットメント総額	25,225百万円	25,000百万円
借入実行残高		7,000

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	百万円	1,328百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	1,314百万円	1,471百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,430	16.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,762	21.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	土木事業	建築事業	開発・不動産 事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	83,923	141,618	7,047	232,590		232,590
セグメント間の内部 売上高又は振替高		44	1,942	1,986	1,986	
計	83,923	141,662	8,990	234,577	1,986	232,590
セグメント利益	9,181	9,816	1,943	20,941	2	20,939

(注) 1. セグメント利益の調整額 2百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	土木事業	建築事業	開発・不動産 事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	65,968	126,825	6,959	199,752		199,752
セグメント間の内部 売上高又は振替高			2,335	2,335	2,335	
計	65,968	126,825	9,294	202,088	2,335	199,752
セグメント利益	5,583	8,289	1,615	15,488	0	15,488

(注) 1. セグメント利益の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益	296円72銭	207円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	16,401	11,389
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	16,401	11,389
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,275	54,864

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月6日

西松建設株式会社  
取締役会 御中

### 仰 星 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福 田 日 武 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 新 島 敏 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西松建設株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西松建設株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。